

決 算 公 告

第 66 期

〔 2024 年11月 1 日から
2025 年10月31日まで 〕

株 式 会 社 ニ シ ケ ン

2026 年 1 月 15 日

貸借対照表

(2025年10月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	20,922	流 動 負 債	11,490
現 金 預 金	14,236	支 払 手 形	56
受 取 手 形	441	電 子 記 録 債 務	1,305
電 子 記 録 債 権	695	買 掛 金	2,072
売 掛 金 お よ び 契 約 資 産	5,175	1 年以内返済予定の長期借入金	1,130
商 品	28	未 払 金	4,075
前 払 費 用	159	未 払 費 用	371
そ の 他	195	未 払 法 人 税 等	599
貸 倒 引 当 金	△8	未 払 消 費 税 等	327
固 定 資 産	31,405	契 約 負 債	89
有 形 固 定 資 産	30,014	賞 与 引 当 金	411
レ ン タ ル 用 資 産	18,269	リ ー ス 債 務	974
建 物	2,951	そ の 他	76
構 築 物	754	固 定 負 債	10,998
機 械 装 置	180	長 期 借 入 金	2,635
車 両 運 搬 具	36	長 期 未 払 金	6,198
工 具 器 具 備 品	242	退 職 給 付 引 当 金	150
土 地	4,704	長 期 リ ー ス 債 務	1,984
リ ー ス 資 産	2,783	資 産 除 去 債 務	23
建 設 仮 勘 定	92	そ の 他	5
無 形 固 定 資 産	481	負 債 合 計	22,488
ソ フ ト ウ ェ ア	413	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	55	株 主 資 本	29,694
そ の 他	12	資 本 金	1,139
投 資 そ の 他 の 資 産	910	資 本 剰 余 金	862
投 資 有 価 証 券	323	資 本 準 備 金	862
関 係 会 社 株 式	10	利 益 剰 余 金	27,692
出 資 金	4	利 益 準 備 金	99
長 期 貸 付 金	188	そ の 他 利 益 剰 余 金	27,593
破 産 更 生 債 権 等	36	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	339
長 期 前 払 費 用	37	別 途 積 立 金	16,438
差 入 保 証 金	130	繰 越 利 益 剰 余 金	10,816
繰 延 税 金 資 産	179	評 価 ・ 換 算 差 額 等	146
そ の 他	31	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	146
貸 倒 引 当 金	△31	純 資 産 合 計	29,840
資 産 合 計	52,329	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	52,329

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024 年 11 月 1 日から)
(2025 年 10 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,352
売 上 原 価		22,232
売 上 総 利 益		12,119
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		8,586
営 業 利 益		3,533
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	14	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	112	126
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11	37
経 常 利 益		3,622
特 別 利 益		
そ の 他 の 特 別 利 益	2	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25	
そ の 他 の 特 別 損 失	13	38
税 引 前 当 期 純 利 益		3,586
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,111	
法 人 税 等 調 整 額	7	1,119
当 期 純 利 益		2,467

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等のもの…時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く。）およびレンタル資産ならびに2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル用資産 2～10年

建物および構築物 7～50年

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) レンタル契約

当社は、主に建設機械、什器備品および福祉用具等のレンタル事業を行っております。このようなレンタル契約については、時の経過につれて履行義務が充足されるため、顧客にレンタル用資産の支配が移転する引渡時を使用権の移転開始時点として、レンタル期間に基づき収益を認識しております。

(2) 商品の販売

当社はレンタル契約に基づき使用した建設機械、什器備品および福祉用具等の販売を含む商品の販売を行っております。このような販売については、商品を顧客に引き渡した時点で顧客は当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断されることから顧客にそれぞれの商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

上記のいずれの取引も、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

II. 表示方法の変更にに関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は500百万円であります。

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債務」は580百万円であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,293百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	70百万円
長期金銭債権	188百万円
短期金銭債務	842百万円
3. 売掛金および契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。	
売掛金	4,954百万円
契約資産	220百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	483百万円
営業費用	2,034百万円
固定資産の購入	57百万円
営業取引以外の取引による取引高	147百万円

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		12百万円
賞与引当金		125百万円
退職給付引当金		47百万円
長期未払金		23百万円
減価償却超過額		64百万円
減損損失		33百万円
有価証券評価損		42百万円
その他		115百万円
繰延税金資産	小計	464百万円
評価性引当額		△74百万円
繰延税金資産	合計	389百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		△155百万円
その他		△54百万円
繰延税金負債	合計	△210百万円
繰延税金資産の純額		179百万円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 力ナモト	被所有84.53%を 直接所有	商品売買およびレンタル 役員の受入	商品の仕入 (注)1	2,020	買掛金	838
				固定資産の購入 (注)1	57		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品の仕入および資産の取得に係る取引条件および取引条件の決定方針等については、市場の実勢を勘案し、両方で協議のうえ決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ケアウエル 安心株式会社	当社が100.0% を直接所有	商品売買およびレンタル 資金の援助 役員の出向	資金の回収 (注)1	18	貸付金	188
				貸付利息 (注)1	2		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は当事業年度末まで毎月返済としております。また、今後の返済条件については協議のうえ決定いたします。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 上記の取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

IV. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 47,181円84銭
- 1株当たり当期純利益 3,900円77銭